

研究員レポート： 3年で見える統合報告書の変化 —非財務ハイライター—

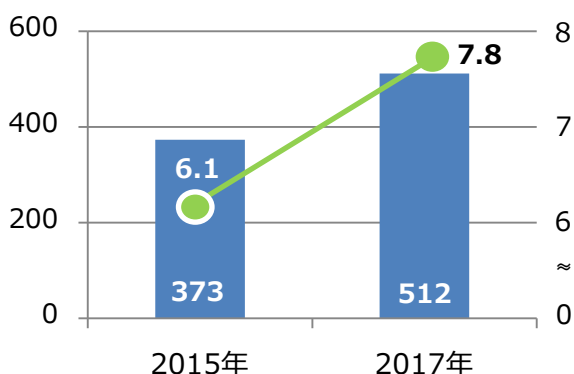
当レポートでは、2017年9月末時点において2015年から2017年まで3年間の継続発行が確認できた74社の統合報告書※を調査し、記載内容の変遷を追った。今回の調査は、ESG投資の動きが加速し開示要求が高まっている非財務情報の中でも、定量的に示される非財務ハイライト等に焦点を当て、その内容にどのような変化が見られたかを報告する。

※ 狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、web等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

これまで企業が作成していたアニュアルレポートの多くは、投資家に向けて財務情報を中心に提供するものであった。2014年3月にIIRCの統合報告書フレームワークの日本語版が公開されて以降、財務情報と非財務情報を結合させ、企業価値向上と持続可能性を説明した統合報告書を発行する企業が増加している。

統合報告書の中では、過去数年分の業績・成果を一覧できるコンテンツを設けている企業が多く見られ、タイトルは「財務・非財務ハイライト」や「財務・非財務サマリー」、「At a Glance」、「数字で見る」など様々だ。統合報告書において開示されている非財務指標を調査すると、各社とも高い割合で掲載しておりこの3年間で掲載数は増加傾向にある。2015年には74社中61社（82.4%）が掲載し、その指標数の合計は373指標（1社あたり平均6.1指標）だったものが、2017年には74社中66社（89.2%）、合計512指標（1社あたり平均7.8指標）となった。

非財務指標の掲載数（左軸 ■）と
1社あたり平均指標数（右軸 ●）



これらの非財務指標をE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）・その他で分類すると、この3年間でE指標が127から184指標（44.9%増）、S指標が214から295指標（37.9%増）、Gその他指標が31から33指標（6.5%増）となった。非財務情報の開示要求が高まるなか、特に「環境」と「社会」に関する開示情報の充実を各社とも進めていることが分かる。なお、各分野で多かった非財務指標は以下の通りとなり、順位に若干の変動はあるものの大きな変化は見られなかった。

統合報告書に掲載された非財務指標の分類

	2015年		2017年	
E指標	①GHG(温室効果ガス)排出量 ※1	40	①GHG(温室効果ガス)排出量 ※1	47
	②廃棄物合計量	27	②廃棄物合計量	23
	③総エネルギー使用量	12	③総エネルギー使用量	22
S指標	①従業員数	42	①従業員数	45
	②女性管理職数・比率 ※2	21	②女性管理職数・比率 ※2	41
	③海外従業員数・比率	15	③女性従業員数・比率	24
Gその他指標	①特許・論文発表数	12	①取締役/監査役/執行役員数	10
	②社外取締役/女性役員数・比率	8	②社外取締役/女性役員数・比率	10
	③取締役/監査役/執行役員数	4	③特許・論文発表数	6

※1：二酸化炭素（CO₂）を含む

※2：女性管理職には「マネジャー」「幹部職」等の表現を含む

次に、ハイライト等で掲載された非財務指標が、中期経営計画やマテリアリティ、CSR目標に掲げたKPI（重要業績指標）であるかどうかを調査した。2015年は373個のうち53個（14.2%）、2017年は512個中73個（14.3%）がKPIとして設定されたものという結果となり、割合は3年比較でほとんど変化がなかった。

今回の調査では、非財務指標の開示が増加していることは確認できたものの、それらが戦略や重要課題、中長期目標への取り組みの進捗・成果を報告するために選択されているとは言い難い状況だ。非財務ハイライトの役割として、他社との比較可能性を考慮したり、対外的に開

示しやすいものが選ばれていることも一因として考えられるだろう。しかし、投資家が求めるのは単なる数字の推移ではなく、企業の成長戦略や機会・リスクへの対応など、持続可能性を裏付けるものとしての非財務情報だ。よって、提供される非財務指標は戦略のストーリーの中で語られなければ有益な情報とはなりにくい。投資家に開示する非財務指標を選択するにあたっては、どのような指標で非財務面の成果を図るべきなのか、各企業においてさらなる議論が必要であろう。今後の情報開示においては、非財務指標として示された数字が企業価値向上に向けた戦略の中でどのような意味を持つのか、投資家にしっかりと説明されることを期待する。